

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	第一化成株式会社
【英訳名】	Daiichi Kasei Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本多 希夫
【本店の所在の場所】	東京都八王子市明神町三丁目20番6号八王子ファーストスクエア6階
【電話番号】	042（644）6515（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 一良
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市明神町三丁目20番6号八王子ファーストスクエア6階
【電話番号】	042（644）6515（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 一良
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間	第43期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	1,708,441	818,965	3,828,626
経常利益(千円)	171,888	56,472	737,204
四半期(当期)純利益(千円)	89,165	28,628	406,427
純資産額(千円)	-	2,251,597	2,225,723
総資産額(千円)	-	3,550,733	3,734,189
1株当たり純資産額(円)	-	402.73	398.05
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.95	5.12	72.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	62.1	58.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	25,591	-	653,915
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	14,794	-	70,714
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	92,742	-	218,209
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	1,163,579	1,245,524
従業員数(人)	-	109	107

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	109	(2)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	109	(2)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは合成皮革の専門メーカーであり、当該事業以外の異なる事業を営んでおりません。このため生産、受注及び販売の状況につきましては、製品の用途別に区分し記載しております。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別の名称		金額(千円)
湿式合成皮革	衣料用	68,625
	家具・車輛用	498,710
	手袋用	143,784
	その他	31,380
	計	742,500
その他	溶剤(DMF)	11,116
合計		753,617

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別の名称		受注高 (千円)	受注残高 (千円)
湿式合成皮革	衣料用	36,592	154,458
	家具・車輛用	405,042	380,993
	手袋用	155,841	182,145
	その他	30,295	8,934
合計		627,773	726,532

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 副産物として生ずる溶剤(DMF)は除いて記載しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別の名称		金額(千円)
湿式合成皮革	衣料用	77,909
	家具・車輛用	501,447
	手袋用	194,921
	その他	33,570
	計	807,849
その他	溶剤(DMF)	11,116
合計		818,965

(注) 1. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
Ultra Fabrics,LLC(米国)	496,317	60.6
Acushnet FootJoy (Thailand)Limited	141,962	17.3

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 溶剤(DMF)は、原材料(樹脂)に溶剤として含まれたDMFを製造加工後の廃液から回収精製装置によって再生し、副産物として売却の対象としたものであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライム・ローン問題に端を発した金融不安が表面化し、株価の低迷、継続する原油・資材価格の高騰による景況感の悪化は見通しの立たない情勢が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、低迷する個人消費のなかで市場のニーズをとらえ、顧客との連携強化による安定市場の拡大、既存用途の改良による新しい市場の創造と開拓を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は8億1千8百万円、営業利益は3千5百万円、経常利益は5千6百万円、四半期純利益は2千8百万円となりました。

用途別売上の概況は、次のとおりであります。

衣料用

国内衣料業界の不振は依然として続いており、新商品"DENIM"、"ROSSA"の顧客評価は高いものの、売上の増加にはいたっておりません。この結果、衣料用の売上高は7千7百万円となりました。

家具・車輛用

米国向けの家具用や自動車、航空機の内装用は好調に推移しましたが、RV、レジャーボートは大幅に減少しております。この結果、家具・車輛用の売上高は5億1百万円となりました。

手袋用

米国経済における個人消費の低迷に加え、ハリケーンや山火事等の天災の影響によりゴルフ用品の販売不振が懸念されておりましたが、売上は堅調に推移いたしました。この結果、手袋用の売上高は1億9千4百万円となりました。

その他

ケース用に昨年度より投入している新商品の販売が堅調に推移した結果、その他の売上高は3千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益の計上、仕入債務の減少、設備投資等があったものの、売上債権及びたな卸資産の減少などの要因により前四半期連結会計期間末に比べ8千4百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には11億6千3百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は9千3百万円となりました。これは主に仕入債務の減少額3千7百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益が5千4百万円、売上債権の減少額3千1百万円、たな卸資産の減少額2千9百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果取得した資金は4百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1千5百万円があったものの、保険料積立金の解約による収入1千4百万円、貸付金の回収による収入1千万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は1千2百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出1千2百万円などがあったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は、1千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、依然として国内メーカーに加えて、海外からの安価な原反及び二次製品の輸入による販売競争の激化が続いており、主力市場としている米国においてもサブプライム・ローン問題に端を發し景気の先行きに対する警戒感が払拭できない状況が続いております。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、当社製品の持味である高付加価値商品開発に注力し、安価な原反及び二次製品との差別化をはかる所存であります。また、販路及び用途の拡大につとめ、ヨーロッパ市場をはじめとして他の新市場への販売を強化していく必要があると考えております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、前四半期連結会計期間末に比べ8千4百万円増加し、11億6千3百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが仕入債務の減少等により一部相殺があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権及びたな卸資産の減少による収入により9千3百万円となっております。投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出は貸付金の回収による収入があったものの設備投資や有利子負債の圧縮等によるものであり、安定して推移しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、前連結会計年度末より認識している様々な事業等のリスクを継続的に監視し、今後も環境と調和する製品開発やコンプライアンスを一層重視した経営戦略を推し進めてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において、計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	ジャスダック証券取引所	-
計	6,800,000	6,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,200,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の目的となる株式1株につき511円
新株予約権の行使期間	自平成18年10月9日 至平成23年10月5日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり発行価格 511.0 1株当たり資本組入額 255.5
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による取得については、取締役会の承認を要する。ただし、当社は合理的理由なく、上記承認を拒否、留保及び遅延しないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成18年6月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	135
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	135,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の目的となる株式1株につき523円
新株予約権の行使期間	自平成21年3月23日 至平成25年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり発行価格 523.0 1株当たり資本組入額 261.5

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な事由のある場合はこのかぎりでない。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、その相続人による本件新株予約権の相続はできないものとする。</p> <p>その他の権利行使の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。ただし、当社は合理的理由なく、上記承認を拒否、留保及び遅延しないものとする。</p>
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為にともなう新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注) 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合にかぎる。)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	6,800,000	-	415,500	-	240,120

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区 3-29-22	1,402	20.62
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1-1-5	275	4.04
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2-2-1	275	4.04
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木 2-3-11	275	4.04
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町 1-7-6	274	4.03
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	260	3.82
第一化成従業員持株会	東京都八王子市明神町 3-20-6	175	2.58
小池譲二	東京都八王子市	169	2.49
山口創生	山梨県上野原市	146	2.15
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2-1-1	140	2.06
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿 1-26-1	140	2.06
計	-	3,531	51.94

(注) 上記のほか、自己株式が1,209千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,209,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,584,000	5,584	-
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	5,584	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式154株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一化成株式会社	東京都八王子市明神町三丁目20番6号	1,209,000	-	1,209,000	17.78
計	-	1,209,000	-	1,209,000	17.78

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	450	425	385	350	425	291
最低(円)	400	371	330	340	371	277

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,163,579	1,245,524
受取手形及び売掛金	758,531	804,205
製品	390,681	378,660
原材料	51,461	62,427
仕掛品	21,995	26,860
その他	103,548	154,423
流動資産合計	2,489,797	2,672,101
固定資産		
有形固定資産	721,734	742,904
無形固定資産	22,850	6,492
投資その他の資産	316,350	312,691
固定資産合計	1,060,935	1,062,088
資産合計	3,550,733	3,734,189
負債の部		
流動負債		
買掛金	251,862	359,419
1年内返済予定の長期借入金	650,760	50,760
未払法人税等	71,896	178,587
賞与引当金	47,400	36,800
役員賞与引当金	6,000	14,000
その他	108,362	108,263
流動負債合計	1,136,281	747,830
固定負債		
長期借入金	42,730	668,110
退職給付引当金	59,909	47,870
役員退職慰労引当金	23,708	24,501
その他	36,506	20,154
固定負債合計	162,854	760,636
負債合計	1,299,135	1,508,466

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,500	415,500
資本剰余金	240,120	240,120
利益剰余金	2,146,794	2,124,724
自己株式	587,977	587,713
株主資本合計	2,214,436	2,192,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,947	558
為替換算調整勘定	7,113	11,666
評価・換算差額等合計	10,061	12,225
新株予約権	47,221	45,314
純資産合計	2,251,597	2,225,723
負債純資産合計	3,550,733	3,734,189

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,708,441
売上原価	1,312,239
売上総利益	396,201
販売費及び一般管理費	266,933
営業利益	129,267
営業外収益	
受取利息	1,181
受取配当金	1,214
仕入割引	14,052
持分法による投資利益	27,820
その他	8,735
営業外収益合計	53,004
営業外費用	
支払利息	6,309
その他	4,074
営業外費用合計	10,383
経常利益	171,888
特別損失	
固定資産除却損	1,856
電話加入権評価損	1,056
製品クレーム損失	5,685
特別損失合計	8,597
税金等調整前四半期純利益	163,291
法人税、住民税及び事業税	87,734
法人税等調整額	13,608
法人税等合計	74,125
四半期純利益	89,165

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	818,965
売上原価	647,296
売上総利益	171,668
販売費及び一般管理費	136,478
営業利益	35,190
営業外収益	
受取利息	1,143
受取配当金	84
仕入割引	5,959
持分法による投資利益	13,653
その他	6,531
営業外収益合計	27,372
営業外費用	
支払利息	3,235
その他	2,854
営業外費用合計	6,090
経常利益	56,472
特別損失	
固定資産除却損	1,760
特別損失合計	1,760
税金等調整前四半期純利益	54,712
法人税、住民税及び事業税	19,527
法人税等調整額	6,556
法人税等合計	26,084
四半期純利益	28,628

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	163,291
減価償却費	50,803
賞与引当金の増減額(は減少)	10,600
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,039
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	793
固定資産除却損	1,856
電話加入権評価損	1,056
受取利息及び受取配当金	2,331
支払利息	6,309
持分法による投資損益(は益)	27,820
売上債権の増減額(は増加)	45,674
たな卸資産の増減額(は増加)	3,809
仕入債務の増減額(は減少)	107,557
その他	30,591
小計	179,526
利息及び配当金の受取額	22,669
利息の支払額	6,309
法人税等の支払額	170,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	27,823
無形固定資産の取得による支出	3,866
その他	16,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	25,380
自己株式の取得による支出	263
配当金の支払額	67,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,742
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	81,944
現金及び現金同等物の期首残高	1,245,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,163,579

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>たな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたこととともない、原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ29,046千円減少しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日、最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、最終改正平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度にかかわる四半期連結財務諸表から適用することができることになったこととともない、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結会計期間末のリース資産が有形固定資産に3,379千円、無形固定資産に17,213千円計上され、当第2四半期連結累計期間の営業利益は78千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9千円増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定 方法	定率法を採用している資産については、連 結会計年度に係る減価償却費の額を期間按 分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、1,654,248千円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、1,617,417千円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	
従業員給料及び手当	59,525千円
役員報酬	43,827
試験研究費	35,912

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次 のとおりであります。	
従業員給料及び手当	32,902千円
役員報酬	21,627
試験研究費	17,897

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
	(千円)
現金及び預金勘定	1,163,579
預入期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	<u>1,163,579</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,800千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,209千株

3. 新株予約権等に関する事項

(1) 平成18年新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の数 1,200千株

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社41,697千円

(2) ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 5,524千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	67,098	12	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当連結グループは合成皮革製品の専門メーカーであり当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	計
海外売上高（千円）	496,317	22,598	147,254	666,170
連結売上高（千円）	-	-	-	818,965
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	60.6	2.8	18.0	81.3

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	計
海外売上高（千円）	1,095,197	46,667	284,336	1,426,200
連結売上高（千円）	-	-	-	1,708,441
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	64.1	2.7	16.6	83.5

（注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各地域に属する主要国の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) ヨーロッパ.....ドイツ、スイス、フランス

(3) 東南アジア.....タイ、韓国、台湾、中国、インドネシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4．海外売上高には、国内商社を通じた輸出売上を含めております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

当第2四半期連結会計期間末において前連結会計年度末と比較して著しい変動のある有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 958千円

2. 当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	402.73円	1株当たり純資産額	398.05円

2. 1株当たり四半期純利益

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	15.95円	1株当たり四半期純利益	5.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(千円)	89,165	28,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	89,165	28,628
期中平均株式数(株)	5,591,081	5,590,846
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

第一化成株式会社
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大網 英道 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越智 敦生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一化成株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一化成株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。